

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	和水町

◆基本情報

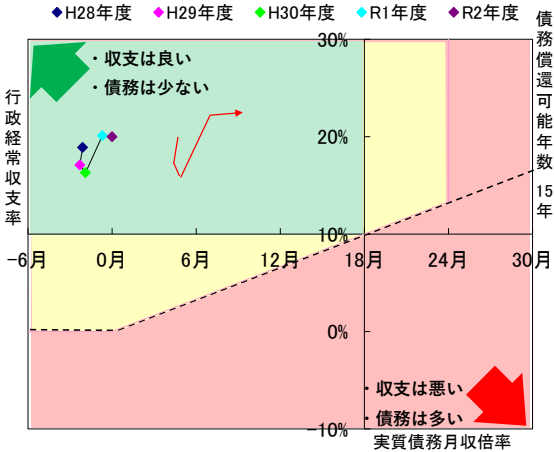
財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	4,346
R4.1.1人口(人)	9,541	令和2年度職員数(人)	127
面積(K㎡)	98.78	人口千人当たり職員数(人)	13.3

(単位: 人)

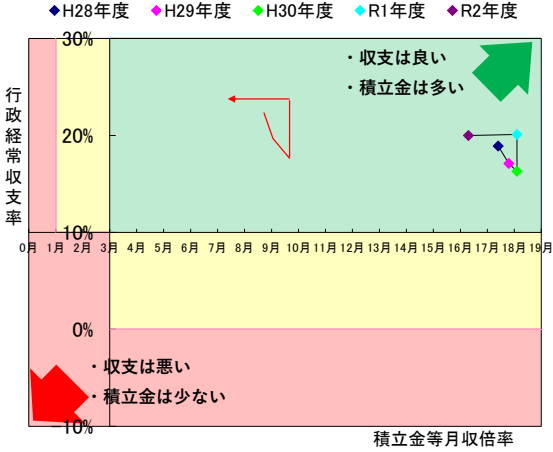
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	11,247	1,184	10.5%	6,009	53.4%	4,054	36.0%	1,165	22.0%	1,395	26.4%	2,731	51.6%
H27年国調	10,191	1,026	10.1%	5,160	50.7%	4,001	39.3%	965	19.9%	1,317	27.2%	2,567	52.9%
R2年国調	9,342	950	10.2%	4,421	47.3%	3,971	42.5%	879	19.1%	1,214	26.4%	2,511	54.5%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他	その他			その他			

◆財務指標の経年推移

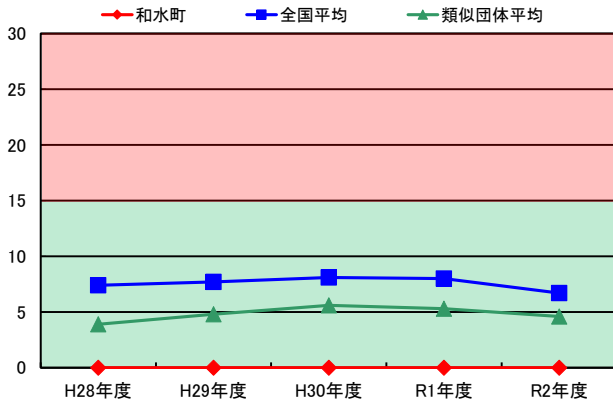
<財務指標>

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.6年	6.7年	6.1年
実質債務月収倍率	▲ 2.1月	▲ 2.3月	▲ 1.9月	▲ 0.7月	0.0月	7.5月	7.9月	9.2月
積立金等月収倍率	17.4月	17.8月	18.1月	18.1月	16.3月	9.4月	7.0月	6.9月
行政経常収支率	18.9%	17.1%	16.3%	20.1%	20.0%	14.7%	12.0%	15.5%

※平均値は、いずれもR2年度

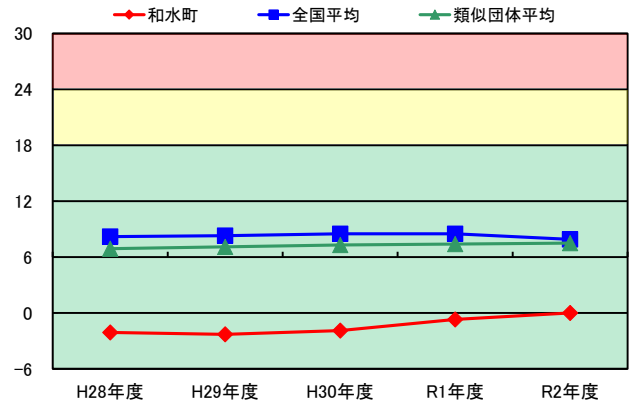
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



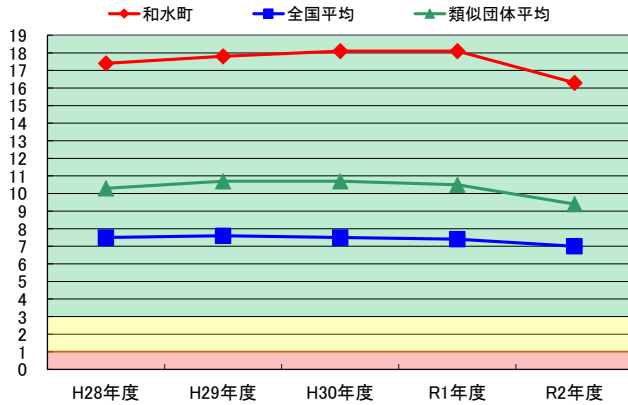
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



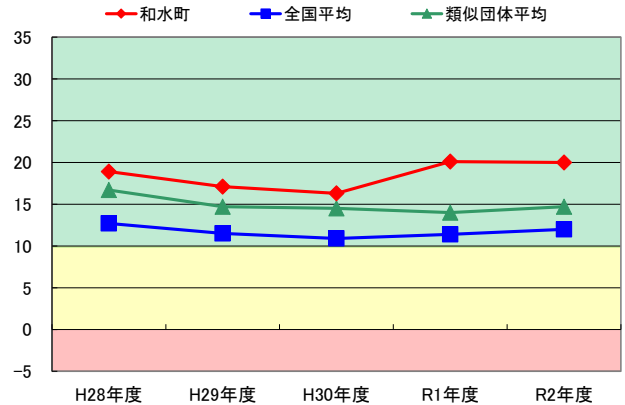
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



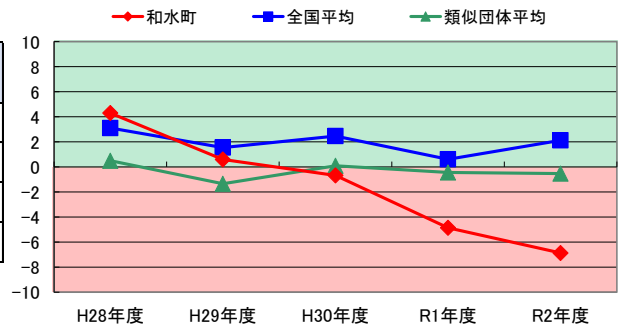
<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	和水町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕
－〔歳出－(公債費＋基金積立)〕

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

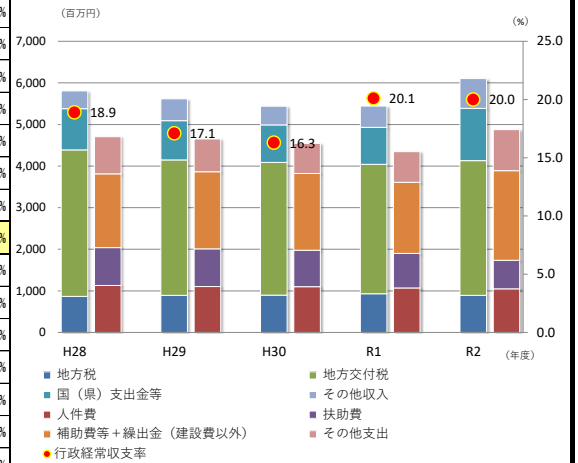
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

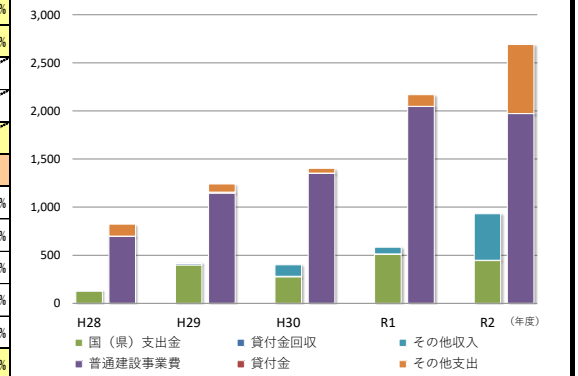
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	867	891	895	932	893	14.6%	921	16.1%
地方譲与税・交付金	278	290	296	291	323	5.3%	291	5.1%
地方交付税	3,522	3,255	3,195	3,111	3,239	53.1%	3,013	52.6%
国(県)支出金等	992	944	900	890	1,255	20.6%	1,129	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	62	146	57	94	313	5.1%	169	2.9%
使用料・手数料	54	55	61	59	46	0.7%	122	2.1%
事業等収入	32	35	35	67	34	0.6%	79	1.4%
行政経常収入	5,806	5,615	5,439	5,443	6,102	100.0%	5,724	100.0%
人件費	1,131	1,106	1,099	1,068	1,047	17.2%	1,145	20.0%
物件費	685	605	629	657	866	14.2%	1,115	19.5%
維持補修費	145	127	54	40	86	1.4%	131	2.3%
扶助費	911	905	876	832	688	11.3%	566	9.9%
補助費等	1,001	1,111	1,160	1,056	1,449	23.7%	1,307	22.8%
繰出金(建設費以外)	770	743	685	655	707	11.6%	559	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	64 (—)	53 (—)	44 (—)	38 (0)	34 (0)	0.6%	31 (0)	0.5%
行政経常支出	4,707	4,650	4,547	4,347	4,877	79.9%	4,855	84.8%
行政経常収支	1,099	966	892	1,097	1,226	20.1%	869	15.2%
特別収入	60	124	98	150	1,167		901	
特別支出	107	262	99	187	1,355		874	
行政収支(A)	1,053	828	891	1,060	1,038		896	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	128	399	276	510	444	47.7%	393	38.3%
分担金及び負担金・寄附金	1	6	6	10	284	30.5%	235	22.9%
財産売却収入	0	0	2	7	31	3.3%	23	2.2%
貸付金回収	5	15	6	4	4	0.4%	45	4.4%
基金取崩	2	1	110	53	168	18.1%	330	32.2%
投資収入	136	420	400	584	931	100.0%	1,027	100.0%
普通建設事業費	698	1,146	1,352	2,046	1,972	211.8%	1,503	146.4%
繰出金(建設費)	3	—	—	34	141	15.1%	14	1.4%
投資及び出資金	31	41	40	43	74	8.0%	27	2.6%
貸付金	1	12	2	1	1	0.1%	50	4.8%
基金積立	90	43	9	44	501	53.8%	414	40.3%
投資支出	823	1,241	1,403	2,168	2,689	288.8%	2,007	195.5%
投資収支	▲687	▲821	▲1,003	▲1,584	▲1,758	▲188.8%	▲981	▲95.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	531 (183)	778 (174)	970 (169)	1,400 (122)	1,370 (121)	100.0%	941 (118)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	531	778	970	1,400	1,370	100.0%	941	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	911 (211)	887 (250)	882 (272)	886 (293)	908 (301)	66.3%	801 (226)	85.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	911	887	882	886	908	66.3%	801	85.1%
財務収支	▲379	▲110	89	514	462	33.7%	140	14.9%
収支合計	▲14	▲103	▲24	▲10	▲258		55	
償還後行政収支(A-B)	142	▲60	9	174	130		95	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲1,056 (7,369)	▲1,108 (7,259)	▲894 (7,348)	▲360 (7,862)	27 (8,324)		3,276 (7,721)	
積立金等残高	8,429	8,368	8,242	8,222	8,297		4,507	

(百万円)

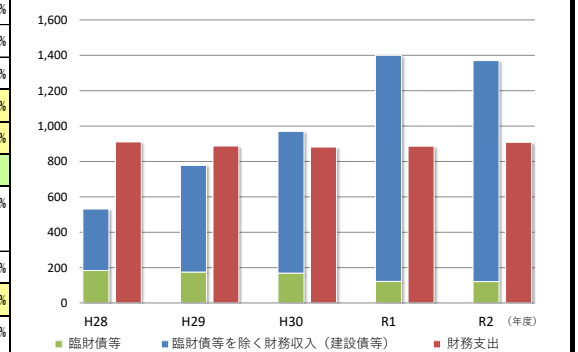
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



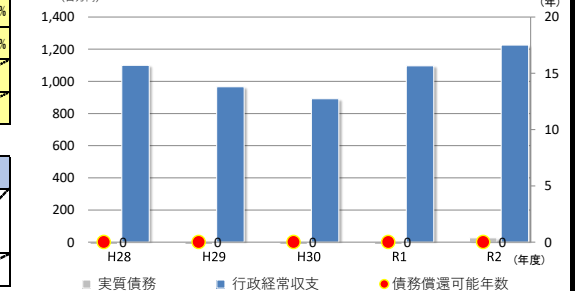
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は直近5年間に於いて上昇傾向にあり、R2年度では0.0月と診断基準（18.0月）を下回っており、債務高水準の状況にはない。

R2年度の上昇理由は、その他特定目的基金の増加により積立金等残高は増加したものの、菊水共同調理場や総合グラウンド整備事業等に伴い実質債務が増加したためと考えられる。

※H28年度～R1年度は積立金等残高が地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を上回っているため、マイナス表示。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は直近5年間に於いておおむね上昇傾向にあり、R2年度では20.0%と診断基準（10.0%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、H28年度以降、合併算定替えの段階的縮減により地方交付税などが減少したものの、合併以降職員の定員管理を厳格に行うなど行政経常支出の抑制により、行政経常収支が確保できていたものと考えられる。

R2年度は、ふるさと応援寄附金関連経費等が増加し、行政経常支出が増加したものの、地方交付税や国（県）支出金等、ふるさと応援寄附金等の増加により行政経常収入も増加。行政経常支出を上回る行政経常収入の増加により、行政経常収支が増加したためと考えられる。

また、債務償還可能年数は、R2年度では0.0年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ－O	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.6年	6.7年
実質債務月収倍率	▲ 2.1月	▲ 2.3月	▲ 1.9月	▲ 0.7月	0.0月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	18.9%	17.1%	16.3%	20.1%	20.0%	14.7%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率はR1年度までおおむね横ばい、R2年度は低下したものの16.3月と診断基準（3.0月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、合併以降、小中一貫の学校建設事業（統廃合）に備え、基金積立の必要性を認識していたことや、大きな基金の取崩しもなく、着実に積立を行っていたためと考えられる。

R2年度に低下した理由は、ふるさと応援寄附金基金の新設などにより、その他特定目的基金が増加し、積立金等残高は増加したものの、国（県）支出金等が増加したことなどから、行政経常収入が増加したためと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は直近5年間に於いておおむね上昇傾向にあり、R2年度では20.0%と診断基準（10.0%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ－O	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	17.4月	17.8月	18.1月	18.1月	16.3月	9.4月	7.0月
行政経常収支率	18.9%	17.1%	16.3%	20.1%	20.0%	14.7%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「今後の財政状況の見通し」(策定年度：R3年度策定 計画期間：R3年度～R10年度)
- (2) 収支計画の進捗状況
R3年度に策定、また、毎年度検証・見直しを行うローリング方式であることから判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見直し

指標	R2年度	R10年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	0.0年	1.7年 長期化	積立金等残高が減少し、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	0.0月	2.6月 上昇	既存借入の償還が進むことで地方債現在高は減少するものの、積立金等残高の減少幅が大きく、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	16.3月	10.0月 低下	財源調整のための財政調整基金や減債基金の取崩及び特別養護老人ホーム建替えに伴うその他特定目的基金の取崩などにより積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	20.0%	12.7% 低下	補助費などが減少し行政経常支出が減少するものの、国（県）支出金などが減少し行政経常収入も減少し、行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

○財政運営全般について

貴町は、現在に至るまで支出を抑制した財政運営を行い、類似団体平均値を上回る積立金等残高を確保してきたこともあり、過去5か年の主要4指標がいずれも診断基準非該当であるなど、現状の財務状況は留意すべき状況にはない。

しかしながら、今後の財政見通しは、国（県）支出金等や地方交付税等の減少を見込んでいることから、行政経常収支率が低下し、計画最終年度（R10年度）では、12.7%と診断基準（10.0%）を上回るものの、R2年度と比較して低下する見込みである。

さらには、老朽化した特別養護老人ホームきくすい荘の建替えに係る費用負担や公共施設等総合管理計画（改訂版）や公共施設個別施設計画等による公共施設の維持管理、更新費用の発生も想定されることから、財政見通しが下振れする可能性が考えられる。

また、貴町は、老年人口比率が高い（H27国調：39.3% R2国調：42.5%）ことから、今後の老年人口比率の上昇に伴い社会保障関連経費の増加が見込まれるため、収入確保・支出抑制など、両面から収支バランスに留意するとともに、引き続き健全な財政運営に努められることに期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

令和2年度

(単位：千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国（県）支出金等（国庫支出金）	▲978,500	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った
2	行政支出	補助費等（その他）	▲978,500	
3	行政収入	行政特別収入（その他）	978,500	
4	行政支出	行政特別支出（その他）	978,500	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	0.0月	0.0月
積立金等月収倍率	14.0月	16.3月
行政経常収支率	17.3%	20.0%